

平成30年度

青梅市各会計決算  
および基金運用状況審査意見書

青梅市監査委員





青 監 第 3 3 号  
令和元年8月22日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利  
同 鴻 井 伸 二

平成30年度青梅市各会計決算および基金運用状況の審査  
意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および同法第  
241条第5項の規定により審査に付された平成30年度一般会計および  
各特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり  
意見を付します。

以 上



## 目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2	一般会計	1 2
(1)	歳 入	1 3
(2)	歳 出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	下水道事業特別会計	4 3
(3)	後期高齢者医療特別会計	4 4
(4)	介護保険特別会計	4 5
4	実質収支に関する調書	4 7
5	財産に関する調書	4 7
6	基金の運用状況	4 8
(1)	土地基金運用状況	4 8
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 8
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 8
第 6	要望等事項	5 0

### 凡例

本文中の千円での標記は、端数整理をしている。  
アラビア数字での標記は、端数整理をしていない。  
このため、合計が合わない場合がある。



平成30年度青梅市各会計決算  
および基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間 令和元年6月25日から令和元年8月20日まで  
説明の聴取 令和元年7月11日、8月2日・5日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市下水道事業特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算付属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類等の照合等審査を行った。

さらに、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠しており、各計数は関係諸帳簿、証拠書類等との照合の結果、適正と認められた。

また、収支の残額は、第1表各会計歳入歳出決算額総括表に示してあるとおりで、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成30年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入 82,721,390,330円（前年度 83,670,589,709円）

歳出 81,641,438,976円（前年度 81,766,409,285円）

差引残額 1,079,951,354円（前年度 1,904,180,424円）

これを前年度と比較すると、歳入が9億4,919万9,379円（△1.1%）減少し、歳出が1億2,497万309円（△0.2%）減少している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 76,827,390,621円（前年度 78,184,699,337円）

歳出 75,747,439,267円（前年度 76,280,518,913円）

差引残額 1,079,951,354円（前年度 1,904,180,424円）

これを前年度と比較すると、歳入が13億5,730万8,716円（△1.7%）減少し、歳出が5億3,307万9,646円（△0.7%）減少している。

#### (2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとはいえないことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は10億7,995万1,354円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源8,836万9,600円を差し引いた実質収支額は、9億9,158万1,754円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であるこ



とから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額 18 億 7,408 万 9,310 円を差し引いて単年度収支額を求めると、8 億 8,250 万 7,556 円のマイナスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額 7 億 6,581 万 616 円を加え、財政調整基金の取崩額 2 億円を差し引いた実質単年度収支額については、3 億 1,669 万 6,940 円のマイナスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第 3 表のとおりである。

(第1表)

## 各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名		歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)
一 般 会 計		51,889,974,524	51,420,144,965	99.1	50,493,733,919	97.3
特 別 会 計	国民健康保険	14,842,000,000	14,679,213,219	98.9	14,618,455,907	98.5
	下水道事業	4,364,000,000	4,201,500,839	96.3	4,201,500,839	96.3
	後期高齢者医療	3,072,769,000	3,073,352,043	100.0	3,065,640,167	99.8
	介護保険	9,432,036,000	9,347,179,264	99.1	9,262,108,144	98.2
合 計		83,600,779,524	82,721,390,330	98.9	81,641,438,976	97.7

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	残額の措置
	歳 入 (B)-(A)	歳 出 (A)-(C)-(D)		
258,249,280	△ 469,829,559	1,137,991,325	926,411,046	翌年度へ繰越
950,000	△ 162,786,781	222,594,093	60,757,312	〃
0	△ 162,499,161	162,499,161	0	
0	583,043	7,128,833	7,711,876	翌年度へ繰越
0	△ 84,856,736	169,927,856	85,071,120	〃
259,199,280	△ 879,389,194	1,700,141,268	1,079,951,354	

(第2表)

## 各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		51,420,144,965	18,879,800	51,401,265,165
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,679,213,219	1,742,196,185	12,937,017,034
	下 水 道 事 業	4,201,500,839	1,176,671,692	3,024,829,147
	後 期 高 齢 者 医 療	3,073,352,043	1,593,152,087	1,480,199,956
	介 護 保 険	9,347,179,264	1,363,099,945	7,984,079,319
合 計		82,721,390,330	5,893,999,709	76,827,390,621

1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金を示す。

(一般会計の場合、病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外してある。)

2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
50,493,733,919	5,875,119,909	44,618,614,010	926,411,046	6,782,651,155	
14,618,455,907	0	14,618,455,907	60,757,312	△ 1,681,438,873	
4,201,500,839	12,715,000	4,188,785,839	0	△ 1,163,956,692	
3,065,640,167	6,161,900	3,059,478,267	7,711,876	△ 1,579,278,311	
9,262,108,144	2,900	9,262,105,244	85,071,120	△ 1,278,025,925	
81,641,438,976	5,893,999,709	75,747,439,267	1,079,951,354	1,079,951,354	

(第3表)

## 各 会 計 決 算 収

区 分	一 般 会 計			国	
	30年度	29年度	28年度	30年度	
当 初 予 算 額	50,200,000	48,500,000	49,400,000	14,591,000	
予 算 現 額 (A)	51,889,975	50,532,368	51,805,739	14,842,000	
歳 入 決 算 額 (B)	51,420,145	50,152,887	49,994,131	14,679,213	
歳 出 決 算 額 (C)	50,493,734	48,591,326	49,127,546	14,618,456	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	926,411	1,561,561	866,585	60,757	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	87,420	30,091	71,895	950	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	838,991	1,531,470	794,690	59,807	
前年度実質収支額 (G)	1,531,470	794,690	726,384	232,866	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	△ 692,479	736,780	68,306	△ 173,059	
財政調整基金積立額 (I)	765,810	397,365	363,211	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	200,000	0	500,000	0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	△ 126,669	1,134,145	△ 68,483	△ 173,059	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	99.1	99.2	96.5	98.9
	歳 出 (C)/(A)	97.3	96.2	94.8	98.5

支 状 況

特 別 会 計				
民 健 康 保 険		下 水 道 事 業		
29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
17,547,000	17,303,000	4,893,000	5,131,000	5,279,000
17,427,000	17,834,000	4,364,000	4,950,909	4,792,400
17,089,167	17,551,925	4,201,501	4,682,820	4,412,999
16,856,301	17,442,542	4,201,501	4,682,820	4,407,744
232,866	109,383	0	0	5,255
0	0	0	0	5,255
232,866	109,383	0	0	0
109,383	107,807	0	0	0
123,483	1,576	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
123,483	1,576	0	0	0
98.1	98.4	96.3	94.6	92.1
96.7	97.8	96.3	94.6	92.0

(第3表つづき)

区 分	特 別 会				
	後 期 高 齢 者 医 療			介	
	30年度	29年度	28年度	30年度	
当 初 予 算 額	2,985,960	2,785,783	2,646,320	9,349,712	
予 算 現 額 (A)	3,072,769	2,915,843	2,753,588	9,432,036	
歳 入 決 算 額 (B)	3,073,352	2,905,932	2,751,859	9,347,179	
歳 出 決 算 額 (C)	3,065,640	2,900,420	2,749,650	9,262,108	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	7,712	5,512	2,209	85,071	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	0	0	0	0	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	7,712	5,512	2,209	85,071	
前年度実質収支額 (G)	5,512	2,209	0	104,241	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	2,200	3,303	2,209	△ 19,170	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	0	0	0	0	
市 債 繰 上 償 還 額 (J)	0	0	0	0	
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)	0	0	0	0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	2,200	3,303	2,209	△ 19,170	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	100.0	99.7	99.9	99.1
	歳 出 (C) / (A)	99.8	99.5	99.9	98.2



(単位：千円、%)

計		合 計		
護 保 険		30 年 度	29 年 度	28 年 度
29 年 度	28 年 度			
8,837,569	8,417,829	82,019,672	82,801,352	83,046,149
8,862,847	8,373,219	83,600,780	84,688,967	85,558,946
8,839,783	8,361,074	82,721,390	83,670,589	83,071,988
8,735,542	8,262,150	81,641,439	81,766,409	81,989,632
104,241	98,924	1,079,951	1,904,180	1,082,356
0	0	88,370	30,091	77,150
104,241	98,924	991,581	1,874,089	1,005,206
98,924	52,774	1,874,089	1,005,206	886,965
5,317	46,150	△ 882,508	868,883	118,241
0	0	765,810	397,365	363,211
0	0	0	0	0
0	0	200,000	0	500,000
5,317	46,150	△ 316,698	1,266,248	△ 18,548
99.7	99.9	98.9	98.8	97.1
98.6	98.7	97.7	96.5	95.8

## 2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

### 一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	51,889,975	50,532,368	1,357,607	2.7	
歳 入 決 算 額 (B)	51,420,145	50,152,887	1,267,258	2.5	
歳 出 決 算 額 (C)	50,493,734	48,591,326	1,902,408	3.9	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	926,411	1,561,561	△ 635,150	△ 40.7	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	87,420	30,091	57,329	190.5	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	838,991	1,531,470	△ 692,479	△ 45.2	
前年度実質収支額 (G)	1,531,470	794,690	736,780	92.7	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	△ 692,479	736,780	△ 1,429,259	△ 194.0	
財政調整基金の積立額 および取崩額(I)	565,810	397,365	168,445	42.4	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)=(K)	△ 126,669	1,134,145	△ 1,260,814	△ 111.2	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	99.1	99.2	△ 0.1	—
	歳 出 (C)/(A)	97.3	96.2	1.1	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は9億2,641万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源8,742万円を差し引いた当年度実質収支額は8億3,899万1千円のプラスとなり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億9,247万9千円のマイナスと

なった。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額 7 億 6,581 万円を加え、取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、1 億 2,666 万 9 千円のマイナスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第 5 表のとおりである。

(第 5 表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	51,889,974,524	50,532,368,122	1,357,606,402	2.7	
調 定 額 (B)	52,277,959,331	51,242,224,265	1,035,735,066	2.0	
収 入 済 額 (C)	51,420,144,965	50,152,886,738	1,267,258,227	2.5	
不 納 欠 損 額	140,873,441	257,063,494	△ 116,190,053	△ 45.2	
収 入 未 済 額	720,587,822	834,784,118	△ 114,196,296	△ 13.7	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	99.1	99.2	△ 0.1	—
	対 調 定 (C) / (B)	98.4	97.9	0.5	—

予算現額は 518 億 8,997 万 4,524 円で、前年度より 13 億 5,760 万 6,402 円(2.7%)、調定額は 522 億 7,795 万 9,331 円で、10 億 3,573 万 5,066 円(2.0%)、収入済額は 514 億 2,014 万 4,965 円で、12 億 6,725 万 8,227 円(2.5%)それぞれ増加している。

不納欠損額は 1 億 4,087 万 3,441 円で、前年度より 1 億 1,619 万 53 円(△45.2%)、収入未済額は 7 億 2,058 万 7,822 円で、1 億 1,419 万 6,296 円(△13.7%)それぞれ減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第 6 表のとおりである。

(第6表)

## 一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		平成 30 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	19,783,267	20,363,580	19,841,468	38.6	100.3	97.4
	分担金および負担金	1,086,026	1,116,624	1,089,564	2.1	100.3	97.6
	使用料および手数料	1,063,043	1,065,248	1,049,477	2.0	98.7	98.5
	財 産 収 入	302,126	202,960	202,445	0.4	67.0	99.7
	寄 付 金	42,000	44,964	44,964	0.1	107.1	100.0
	繰 入 金	814,778	748,864	748,864	1.5	91.9	100.0
	繰 越 金	1,561,561	1,561,561	1,561,561	3.0	100.0	100.0
	諸 収 入	1,345,182	1,705,980	1,413,623	2.8	105.1	82.9
	計	25,997,983	26,809,781	25,951,966	50.5	99.8	96.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	291,001	269,175	269,175	0.5	92.5	100.0
	利 子 割 交 付 金	46,800	35,096	35,096	0.1	75.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	156,200	116,674	116,674	0.2	74.7	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	173,400	94,607	94,607	0.2	54.6	100.0
	地方消費税交付金	2,452,400	2,449,004	2,449,004	4.8	99.9	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	54,000	52,341	52,341	0.1	96.9	100.0
	自動車取得税交付金	166,001	160,430	160,430	0.3	96.6	100.0
	地方特例交付金	111,188	111,188	111,188	0.2	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	2,922,483	2,926,777	2,926,777	5.7	100.1	100.0
	交通安全対策特別交付金	22,000	17,651	17,651	0.0	80.2	100.0
	国 庫 支 出 金	8,540,185	8,453,051	8,453,051	16.4	99.0	100.0
	都 支 出 金	7,202,556	7,129,807	7,129,807	13.9	99.0	100.0
	市 債	3,753,778	3,652,378	3,652,378	7.1	97.3	100.0
	計	25,891,992	25,468,179	25,468,179	49.5	98.4	100.0
合 計	51,889,975	52,277,960	51,420,145	100.0	99.1	98.4	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

平成		29年度				比較	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
20,050,559	21,091,483	20,299,090	40.5	101.2	96.2	△ 457,622	△ 2.3
971,891	983,015	955,064	1.9	98.3	97.2	134,500	14.1
1,078,586	1,062,832	1,039,523	2.1	96.4	97.8	9,954	1.0
862,709	777,822	777,275	1.5	90.1	99.9	△ 574,830	△ 74.0
36,000	35,419	35,419	0.1	98.4	100.0	9,545	26.9
800,469	485,937	485,937	1.0	60.7	100.0	262,927	54.1
866,585	866,586	866,586	1.7	100.0	100.0	694,975	80.2
818,827	1,296,709	1,051,571	2.1	128.4	81.1	362,052	34.4
25,485,626	26,599,803	25,510,465	50.9	100.1	95.9	441,501	1.7
291,001	282,904	282,904	0.6	97.2	100.0	△ 13,729	△ 4.9
34,000	33,723	33,723	0.1	99.2	100.0	1,373	4.1
146,000	138,530	138,530	0.3	94.9	100.0	△ 21,856	△ 15.8
160,000	138,102	138,102	0.3	86.3	100.0	△ 43,495	△ 31.5
2,811,000	2,870,639	2,870,639	5.7	102.1	100.0	△ 421,635	△ 14.7
54,000	53,560	53,560	0.1	99.2	100.0	△ 1,219	△ 2.3
161,001	161,947	161,947	0.3	100.6	100.0	△ 1,517	△ 0.9
98,454	98,454	98,454	0.2	100.0	100.0	12,734	12.9
2,682,468	2,654,030	2,654,030	5.3	98.9	100.0	272,747	10.3
22,000	18,965	18,965	0.0	86.2	100.0	△ 1,314	△ 6.9
8,905,674	8,727,996	8,727,996	17.4	98.0	100.0	△ 274,945	△ 3.2
6,924,884	6,852,810	6,852,810	13.6	99.0	100.0	276,997	4.0
2,756,261	2,610,761	2,610,761	5.2	94.7	100.0	1,041,617	39.9
25,046,743	24,642,421	24,642,421	49.1	98.4	100.0	825,758	3.4
50,532,369	51,242,224	50,152,886	100.0	99.2	97.9	1,267,259	2.5

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 259 億 5,196 万 6 千円、依存財源が 254 億 6,817 万 9 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は 4 億 4,150 万 1 千円 (1.7%) 増加、依存財源は 8 億 2,575 万 8 千円 (3.4%) 増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 19,783,267,000 円 (前年度 20,050,559,000 円)  
 調 定 額 20,363,579,822 円 (前年度 21,091,482,850 円)  
 収 入 済 額 19,841,467,660 円 (前年度 20,299,089,584 円)  
 不 納 欠 損 額 134,025,653 円 (前年度 245,355,327 円)  
 収 入 未 済 額 391,733,406 円 (前年度 549,500,024 円)  
 還 付 未 済 額 3,646,897 円 (前年度 2,462,085 円)

前年度と比較すると、調定額は 7 億 2,790 万 3,028 円 (△3.5%) 減少し、収入済額も 4 億 5,762 万 1,924 円 (△2.3%) 減少している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

(第 7 表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目		30 年 度	29 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	7,740,745,011	7,641,710,292	99,034,719	1.3
	法 人	1,077,037,006	1,451,380,900	△ 374,343,894	△ 25.8
	計	8,817,782,017	9,093,091,192	△ 275,309,175	△ 3.0
固 定 資 産 税		8,406,231,115	8,551,724,154	△ 145,493,039	△ 1.7
軽 自 動 車 税		264,853,971	251,549,258	13,304,713	5.3
市 た ば こ 税		830,069,096	850,725,080	△ 20,655,984	△ 2.4
鉦 産 税		1,800	2,100	△ 300	△ 14.3
入 湯 税		6,744,000	6,655,050	88,950	1.3
都 市 計 画 税		1,515,785,661	1,545,342,750	△ 29,557,089	△ 1.9
合 計		19,841,467,660	20,299,089,584	△ 457,621,924	△ 2.3

前年度と比較して増加額の大きなものは、個人市民税 9,903 万 4,719 円（1.3%）、軽自動車税 1,330 万 4,713 円（5.3%）である。一方、減少額の大きなものは、法人市民税 3 億 7,434 万 3,894 円（△25.8%）、固定資産税 1 億 4,549 万 3,039 円（△1.7%）である。

個人市民税が増加した主な要因は、給与所得等および分離長期譲渡所得等ならびに納税義務者の増加によるものであり、軽自動車税の増加の主な要因は、4 輪自動車の登録台数の増加によるものである。

また、法人市民税が減少した主な要因は、一部企業の減収によるものであり、固定資産税の減少要因は、土地については、市内の平均地価の下落等、家屋については、評価替えによる在来分家屋の減少等によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 100.3%（前年度 101.2%）、調定額に対しては 97.4%（前年度 96.2%）となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 1 億 5,776 万 6,618 円（△28.7%）減少している。

なお、不納欠損処分の状況は、第 8 表のとおりである。

（第 8 表）

不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：千円、件、人）

区 分	執行停止から 3 年経過したもの			納入義務を直ち に消滅させるこ とができるもの			5 年経過し時効 になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
個人市民税	1,799	145	53	75,756	3,385	793	1,282	132	54	78,837	3,662	900
法人市民税	0	0	0	300	6	4	773	16	8	1,073	22	12
固定資産税 都市計画税	602	50	11	49,170	2,192	288	1,646	82	31	51,418	2,324	330
軽自動車税	176	50	24	2,273	513	184	249	76	59	2,698	639	267
合 計	2,577	245	85	127,499	6,096	1,080	3,950	306	148	134,026	6,647	1,313

※ 人員の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 1,040 件、人員は 61 人それぞれ減少し、税額は 1 億 1,132 万 9 千円減少している。

#### イ 地方譲与税

予算現額 2 億 9,100 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額とも 2 億 6,917 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 92.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,372 万 9,000 円 ( $\Delta 4.9\%$ ) 減少している。

#### ウ 利子割交付金

予算現額 4,680 万円に対し、調定額・収入済額とも 3,509 万 6,000 円で、予算現額に対する収入率は 75.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、137 万 3,000 円 (4.1%) 増加している。

#### エ 配当割交付金

予算現額 1 億 5,620 万円に対し、調定額・収入済額とも 1 億 1,667 万 4,000 円で、予算現額に対する収入率は 74.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、2,185 万 6,000 円 ( $\Delta 15.8\%$ ) 減少している。

#### オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 1 億 7,340 万円に対し、調定額・収入済額とも 9,460 万 7,000 円で、予算現額に対する収入率は 54.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、4,349 万 5,000 円 ( $\Delta 31.5\%$ ) 減少している。

#### カ 地方消費税交付金

予算現額 24 億 5,240 万円に対し、調定額・収入済額とも 24 億 4,900 万 4,000 円で、予算現額に対する収入率は 99.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、4 億 2,163 万 5,000 円 ( $\Delta 14.7\%$ ) 減少している。

#### キ ゴルフ場利用税交付金

予算現額 5,400 万円に対し、調定額・収入済額とも 5,234 万 575 円で、予算現額に対する収入率は 96.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、121 万 9,855 円 ( $\Delta 2.3\%$ ) 減少している。

#### ク 自動車取得税交付金

予算現額 1 億 6,600 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額とも 1 億 6,043 万円で、予算現額に対する収入率は 96.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、151 万 7,000 円 ( $\Delta 0.9\%$ ) 減少し



ている。

#### ケ 地方特例交付金

予算現額 1 億 1,118 万 8,000 円に対し、調定額・収入済額とも 1 億 1,118 万 8,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,273 万 4,000 円 (12.9%) 増加している。

#### コ 地方交付税

予算現額 29 億 2,248 万 3,000 円に対し、調定額・収入済額とも 29 億 2,677 万 7,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、2 億 7,274 万 7,000 円 (10.3%) 増加している。

#### サ 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,200 万円に対し、調定額・収入済額とも 1,765 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 80.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、131 万 4,000 円 (△6.9%) 減少している。

#### シ 分担金および負担金

予算現額 10 億 8,602 万 6,000 円に対し、調定額 11 億 1,662 万 3,992 円、収入済額 10 億 8,956 万 3,974 円で、予算現額に対する収入率は、100.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 3,449 万 9,917 円 (14.1%) 増加している。

収入未済額は、2,594 万 2,518 円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 2,421 万 436 円および学童保育所育成料等保護者負担金 100 万 1,700 円である。前年度と比較すると 118 万 5,423 円 (4.8%) 増加している。また、不納欠損額は、111 万 7,500 円で、保育施設等利用者負担金 19 人分である。これを前年度と比較すると、金額は 212 万 4,800 円、人数は 15 人減少している。

#### ス 使用料および手数料

予算現額 10 億 6,304 万 3,000 円に対し、調定額 10 億 6,524 万 7,730 円、収入済額 10 億 4,947 万 7,180 円で、予算現額に対する収入率は 98.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、995 万 3,995 円 (1.0%) 増加している。

収入未済額は、1,538 万 7,950 円で、主なものは、市営住宅使用

料 1,196 万 9,037 円およびごみ処理手数料 196 万 2,600 円である。

また、不納欠損額は 38 万 2,600 円で、主なものは、市営住宅使用料 32 万 800 円である。

#### セ 国庫支出金

予算現額 85 億 4,018 万 5,000 円に対し、調定額・収入済額とも 84 億 5,305 万 639 円で、予算現額に対する収入率は 99.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、2 億 7,494 万 5,643 円(△3.2%)減少している。これは、障害者自立支援給付費負担金等が増となったものの、臨時福祉給付事業費補助金等が減となったことなどによるものである。

#### ソ 都支出金

予算現額 72 億 255 万 6,000 円に対し、調定額・収入済額とも 71 億 2,980 万 7,323 円で、予算現額に対する収入率は 99.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、2 億 7,699 万 7,093 円(4.0%)増加している。これは、都費補助道等改修費補助金等が減となったものの、総合交付金が増となったことなどによるものである。

#### タ 財産収入

予算現額 3 億 212 万 6,000 円に対し、調定額 2 億 296 万 234 円、収入済額 2 億 244 万 5,434 円で、予算現額に対する収入率は 67.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、5 億 7,482 万 9,617 円(△74.0%)減少している。これは、土地売却収入の減などによるものである。

収入未済額は、51 万 4,800 円で、土地貸付収入である。

#### チ 寄付金

予算現額 4,200 万円に対し、調定額・収入済額とも 4,496 万 4,397 円で、収入済額を前年度と比較すると、954 万 5,455 円(27.0%)増加している。

#### ツ 繰入金

予算現額 8 億 1,477 万 8,000 円に対し、調定額・収入済額とも 7 億 4,886 万 3,891 円で、予算現額に対する収入率は 91.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、2 億 6,292 万 6,805 円(54.1%)増加している。これは、財政調整基金繰入金および職

員退職手当基金繰入金等が増となったことなどによるものである。

#### テ 繰越金

予算現額 15 億 6,156 万 1,114 円に対し、調定額・収入済額とも 15 億 6,156 万 599 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、6 億 9,497 万 4,962 円(80.2%)増加している。

#### ト 諸収入

予算現額 13 億 4,518 万 1,410 円に対し、調定額 17 億 598 万 129 円、収入済額 14 億 1,362 万 3,293 円で、予算現額に対する収入率は、105.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 6,205 万 2,039 円(34.4%)増加している。

収入未済額は、2 億 8,700 万 9,148 円で、主なものは生活保護費弁償金 2 億 8,679 万 5,058 円である。

また、不納欠損額は 534 万 7,688 円で、生活保護費弁償金である。

#### ナ 市 債

予算現額 37 億 5,377 万 8,000 円に対し、調定額・収入済額とも 36 億 5,237 万 8,000 円で、予算現額に対する収入率は 97.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、10 億 4,161 万 7,000 円(39.9%)増加している。これは、土木債の減はあったものの、し尿処理施設整備事業債等の衛生債、新生涯学習施設建設事業債等の教育債および臨時財政対策債等の増によるものである。

#### (2) 歳 出

予算現額 518 億 8,997 万 4,524 円に対し、決算額は 504 億 9,373 万 3,919 円、翌年度繰越額(繰越明許費等)は 2 億 5,824 万 9,280 円、不用額は 11 億 3,799 万 1,325 円で、決算額を前年度と比較すると、19 億 240 万 7,780 円(3.9%)増加している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

## 一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	平成30年度			
	予算現額	支出済額		
		金額 (A)	構成比	予算執行率
1 議会費	417,787,000	410,591,100	0.8	98.3
2 総務費	4,916,814,000	4,785,153,041	9.5	97.3
3 民生費	24,640,486,000	24,213,362,541	47.9	98.3
4 衛生費	5,148,529,000	5,056,968,057	10.0	98.2
5 労働費	11,257,000	10,359,526	0.0	92.0
6 農林水産業費	394,309,000	348,469,726	0.7	88.4
7 商工費	527,869,000	487,976,764	1.0	92.4
8 土木費	3,718,256,324	3,264,377,228	6.5	87.8
9 消防費	1,777,093,000	1,754,267,576	3.5	98.7
10 教育費	5,764,978,000	5,626,948,260	11.1	97.6
11 災害復旧費	116,746,200	93,452,592	0.2	80.0
12 公債費	3,222,993,000	3,219,355,645	6.4	99.9
13 諸支出金	1,222,600,000	1,222,451,863	2.4	100.0
14 予備費	10,257,000	0	0.0	0.0
合 計	51,889,974,524	50,493,733,919	100.0	97.3

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

平成 29 年 度				比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
	金 額 (B)	構 成 比	予 算 執 行 率		
411,884,000	401,896,246	0.8	97.6	8,694,854	2.2
4,875,866,000	4,720,643,095	9.7	96.8	64,509,946	1.4
25,126,449,122	24,175,356,592	49.8	96.2	38,005,949	0.2
4,690,068,000	4,619,996,460	9.5	98.5	436,971,597	9.5
20,009,000	19,538,234	0.0	97.6	△ 9,178,708	△ 47.0
415,966,000	360,897,453	0.8	86.8	△ 12,427,727	△ 3.4
502,098,000	474,613,872	1.0	94.5	13,362,892	2.8
3,867,935,000	3,595,632,831	7.4	93.0	△ 331,255,603	△ 9.2
1,795,697,000	1,748,238,447	3.6	97.4	6,029,129	0.3
4,649,990,000	4,420,031,822	9.1	95.1	1,206,916,438	27.3
33,178,200	16,086,669	0.0	48.5	77,365,923	480.9
3,176,537,000	3,172,240,391	6.5	99.9	47,115,254	1.5
873,832,000	866,154,027	1.8	99.1	356,297,836	41.1
92,858,800	0	0.0	0.0	0	—
50,532,368,122	48,591,326,139	100.0	96.2	1,902,407,780	3.9

各款別の決算状況は、次のとおりである。

#### ア 議会費

予算現額 4 億 1,778 万 7,000 円に対し、支出済額 4 億 1,059 万 1,100 円、不用額 719 万 5,900 円で、執行率は 98.3%（前年度 97.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、人事管理経費等の増により議会費全体では 869 万 4,854 円（2.2%）増加となっている。

#### イ 総務費

予算現額 49 億 1,681 万 4,000 円に対し、支出済額 47 億 8,515 万 3,041 円、不用額 1 億 2,231 万 8,959 円で、執行率は 97.3%（前年度 96.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、私立学校費が教育費に移行し減となったものの、施設総務費の他科目からの移行等により、総務費全体では、6,450 万 9,946 円（1.4%）の増加となっている。

#### ウ 民生費

予算現額 246 億 4,048 万 6,000 円に対し、支出済額 242 億 1,336 万 2,541 円、不用額 4 億 668 万 3,379 円で、執行率は 98.3%（前年度 96.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、臨時福祉給付金支給事業経費等が減少しているものの、国民健康保険特別会計繰出金、自立支援給付経費等が増加している。

民生費全体では、3,800 万 5,949 円（0.2%）の増加となっている。

#### エ 衛生費

予算現額 51 億 4,852 万 9,000 円に対し、支出済額 50 億 5,696 万 8,057 円、不用額 8,826 万 6,943 円で、執行率は 98.2%（前年度 98.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、各種予防接種経費、リサイクルセンター管理経費、東京たま広域資源循環組合経費等が減少したものの、し尿処理施設整備経費、西多摩衛生組合経費、ごみ収集経費等が増加している。

衛生費全体では、4 億 3,697 万 1,597 円（9.5%）の増加となって

いる。

#### オ 労働費

予算現額 1,125 万 7,000 円に対し、支出済額 1,035 万 9,526 円、不用額 89 万 7,474 円で、執行率は 92.0%（前年度 97.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、就業支援事業経費等の減により全体で 917 万 8,708 円（△47.0%）減少となっている。

#### カ 農林水産業費

予算現額 3 億 9,430 万 9,000 円に対し、支出済額 3 億 4,846 万 9,726 円、不用額 4,401 万 8,274 円で、執行率は 88.4%（前年度 86.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、ウメ輪紋ウイルス強化対策経費、治山林業振興経費、内水面漁業振興対策事業経費等の増加があるものの、多摩森林再生推進事業経費、都市農業活性化支援事業経費、農業振興地域整備促進経費等が減少している。

農林水産業費全体では、1,242 万 7,727 円（△3.4%）の減少となっている。

#### キ 商工費

予算現額 5 億 2,786 万 9,000 円に対し、支出済額 4 億 8,797 万 6,764 円、不用額 3,989 万 2,236 円で、執行率は 92.4%（前年度 94.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、企業誘致促進経費、御岳ビジターセンター運営経費等の減はあるものの、梅の公園整備事業経費、観光振興経費、観光施設整備事業経費等が増加している。

商工費全体では、1,336 万 2,892 円（2.8%）増加となっている。

#### ク 土木費

予算現額 37 億 1,825 万 6,324 円に対し、支出済額 32 億 6,437 万 7,228 円、翌年度繰越額（事故繰越し含む）2 億 411 万 8,160 円、不用額 2 億 4,976 万 936 円で、執行率は 87.8%（前年度 93.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、街路灯 LED 化事業経費、都市計画道路 3・5・5 号線築造経費、河川維持改修経費等が増加したものの、建築総務費の他科目への移行、幹線道路改修経費等

が減少している。

土木費全体では、3億3,125万5,603円（△9.2%）減少となっている。

#### ケ 消防費

予算現額17億7,709万3,000円に対し、支出済額17億5,426万7,576円、不用額2,282万5,424円で、執行率は98.7%（前年度97.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、消防団運営経費、常備消防経費等の減はあるものの、消防施設維持管理経費、急傾斜地崩壊防止事業経費、消防施設整備経費、防災行政無線整備経費等が増加している。

消防費全体では、602万9,129円（0.3%）増加となっている。

#### コ 教育費

予算現額57億6,497万8,000円に対し、支出済額56億2,694万8,260円、翌年度繰越額1,057万8,040円、不用額1億2,745万1,700円で、執行率は97.6%（前年度95.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、小学校費の学校施設整備経費等が減となったものの、教育総務費の私立学校費が他科目から移行したことや社会教育費の新生涯学習施設建設経費等が増加したことにより、教育費全体では、12億691万6,438円（27.3%）の増加となっている。

#### サ 災害復旧費

予算現額1億1,674万6,200円に対し、支出済額9,345万2,592円、翌年度繰越額865万6,000円、不用額1,463万7,608円で、執行率は80.0%（前年度48.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、農林水産業施設災害復旧費、教育施設災害復旧費等が皆増、土木施設災害復旧費も増加している。

災害復旧費全体では、7,736万5,923円（480.9%）の増加となっている。

#### シ 公債費

予算現額32億2,299万3,000円に対し、支出済額32億1,935



万 5,645 円、不用額 363 万 7,355 円で、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金が 8,345 万 92 円増加し、利子償還金が 3,633 万 4,838 円減少している。

公債費全体では、4,711 万 5,254 円（1.5%）増加となっている。

#### ス 諸支出金

予算現額 12 億 2,260 万円に対し、支出済額 12 億 2,245 万 1,863 円、不用額 14 万 8,137 円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、職員退職手当基金経費、公共施設整備基金経費等の減はあるものの、財政調整基金経費、梅の里再生基金経費等が増加している。

諸支出金全体では、3 億 5,629 万 7,836 円（41.1%）増加となっている。

#### セ 予備費

議決予算額 6,375 万 7,000 円に対し、民生費の扶助費へ 5,350 万円が充当され、不用額は、1,025 万 7,000 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第10表)

## 歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	36,741,069	72.7	37,153,918	76.5	△ 412,849	△ 1.1
人件費	6,575,074	13.0	6,485,889	13.4	89,185	1.4
物件費	7,226,347	14.3	7,320,894	15.1	△ 94,547	△ 1.3
維持補修費	222,300	0.4	308,899	0.6	△ 86,599	△ 28.0
扶助費	17,231,723	34.1	17,428,280	35.9	△ 196,557	△ 1.1
補助費等	5,485,625	10.9	5,609,956	11.5	△ 124,331	△ 2.2
投資的経費	3,358,492	6.7	1,857,207	3.8	1,501,285	80.8
普通建設事業費	3,262,622	6.5	1,840,656	3.8	1,421,966	77.3
災害復旧事業費	95,870	0.2	16,551	0.0	79,319	479.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	3,219,355	6.4	3,172,240	6.5	47,115	1.5
積立金	1,222,451	2.4	866,154	1.8	356,297	41.1
投資および出資金	41,834	0.1	41,000	0.1	834	2.0
貸付金	41,000	0.1	41,000	0.1	0	0.0
繰出金	5,869,533	11.6	5,459,807	11.2	409,726	7.5
合 計	50,493,734	100.0	48,591,326	100.0	1,902,408	3.9

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、367億4,106万9千円で、歳出総額の72.7%を占めており、前年度と比較すると、4億1,284万9千円(△1.1%)減少している。

これは、人件費が退職手当の増等により8,918万5千円増加したものの、扶助費が臨時福祉給付金支給事業の終了等により1億9,655万7千円、補助費等が補助金等返還経費、民間保育所振興事業における各種補助金の減等により1億2,433万1千円、物件費が市営住宅の解体工事費および多摩森林再生推進事業における間伐実施委託料の減等により9,454万7千円、維持補修費が8,659万9千円とそれぞれ減少したことによるものである。

投資的経費は、33億5,849万2千円で、歳出総額の6.7%を占めており、前年度と比較すると、15億128万5千円（80.8%）増加している。

これは、新生涯学習施設建設経費やし尿処理施設整備経費等の増によるものである。

公債費は、市債の元利償還金の増により4,711万5千円（1.5%）の増となっている。

積立金は、財政調整基金積立金の増等により3億5,629万7千円（41.1%）の増となっている。

投資および出資金は、病院事業出資金であり、83万4千円（2.0%）の増となっている。

繰出金は、国民健康保険特別会計および後期高齢者医療特別会計への繰出金の増等により4億972万6千円（7.5%）の増加となっている。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民1人当たり等に置き換えてみると、参考表1～3のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表4のとおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

款	区 分	平成30年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	市 税	19,841,468	148,543	314,007
2	地 方 譲 与 税	269,175	2,015	4,260
3	利 子 割 交 付 金	35,096	263	555
4	配 当 割 交 付 金	116,674	873	1,846
5	株式等譲渡所得割交付金	94,607	708	1,497
6	地方消費税交付金	2,449,004	18,334	38,757
7	ゴルフ場利用税交付金	52,341	392	828
8	自動車取得税交付金	160,430	1,201	2,539
9	地方特例交付金	111,188	832	1,760
10	地方交付税	2,926,777	21,911	46,319
11	交通安全対策特別交付金	17,651	132	279
12	分担金および負担金	1,089,564	8,157	17,243
13	使用料および手数料	1,049,477	7,857	16,609
14	国庫支出金	8,453,051	63,284	133,776
15	都 支 出 金	7,129,807	53,377	112,835
16	財 産 収 入	202,445	1,516	3,204
17	寄 付 金	44,964	337	712
18	繰 入 金	748,864	5,606	11,851
19	繰 越 金	1,561,561	11,691	24,713
20	諸 収 入	1,413,623	10,583	22,372
21	市 債	3,652,378	27,344	57,802
	合 計	51,420,145	384,956	813,764

人口・世帯数  
 平成29年度は平成30年3月末日現在  
 平成30年度は平成31年3月末日現在

(単位：円、決算額のみ千円)

度	平成29年度				
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり	
1日当たり	54,360,186	20,299,090	150,690	322,669	55,613,945
	737,466	282,904	2,100	4,497	775,080
	96,153	33,723	250	536	92,392
	319,655	138,530	1,028	2,202	379,534
	259,197	138,102	1,025	2,195	378,362
	6,709,600	2,870,639	21,310	45,631	7,864,764
	143,400	53,560	398	851	146,740
	439,534	161,947	1,202	2,574	443,690
	304,625	98,454	731	1,565	269,737
	8,018,567	2,654,030	19,702	42,188	7,271,315
	48,359	18,965	141	302	51,959
	2,985,107	955,064	7,090	15,181	2,616,614
	2,875,280	1,039,523	7,717	16,524	2,848,008
	23,159,044	8,727,996	64,792	138,738	23,912,318
	19,533,718	6,852,810	50,872	108,930	18,774,822
	554,644	777,275	5,770	12,355	2,129,521
	123,189	35,419	263	563	97,038
	2,051,682	485,938	3,607	7,724	1,331,337
	4,278,249	866,586	6,433	13,775	2,374,208
	3,872,940	1,051,571	7,806	16,716	2,881,016
	10,006,515	2,610,761	19,381	41,500	7,152,770
	140,877,110	50,152,887	372,308	797,216	137,405,170

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	平成30年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	410,591	3,074	6,498
2	総 務 費	4,785,153	35,824	75,729
3	民 生 費	24,213,362	181,273	383,195
4	衛 生 費	5,056,968	37,859	80,030
5	労 働 費	10,359	77	164
6	農 林 業 費	348,470	2,609	5,515
7	商 工 費	487,977	3,653	7,723
8	土 木 費	3,264,377	24,439	51,661
9	消 防 費	1,754,268	13,133	27,763
10	教 育 費	5,626,948	42,126	89,051
11	災 害 復 旧 費	93,453	700	1,479
12	公 債 費	3,219,356	24,102	50,949
13	諸 支 出 金	1,222,452	9,152	19,346
14	予 備 費	0	0	0
	合 計	50,493,734	378,021	799,103

（人口・世帯数  
平成29年度は平成30年3月末日現在  
平成30年度は平成31年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成29年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1,124,907	401,896	2,984	6,388	1,101,085
13,110,008	4,720,643	35,044	75,038	12,933,269
66,337,978	24,175,357	179,465	384,285	66,233,855
13,854,707	4,619,997	34,296	73,438	12,657,526
28,381	19,538	145	311	53,529
954,712	360,897	2,679	5,737	988,759
1,336,923	474,614	3,523	7,544	1,300,312
8,943,499	3,595,633	26,692	57,155	9,851,049
4,806,214	1,748,238	12,978	27,789	4,789,693
15,416,296	4,420,032	32,812	70,260	12,109,677
256,036	16,087	119	256	44,074
8,820,153	3,172,240	23,549	50,425	8,691,068
3,349,183	866,154	6,430	13,768	2,373,025
0	0	0	0	0
138,338,997	48,591,326	360,716	772,394	133,126,921

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	平成 30 年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	36,741,069	275,062	581,456
(1)人件費	6,575,074	49,224	104,056
(2)物件費	7,226,347	54,100	114,363
(3)維持補修費	222,300	1,665	3,518
(4)扶助費	17,231,723	129,005	272,706
(5)補助費等	5,485,625	41,068	86,814
2 投資的経費	3,358,492	25,143	53,151
(1)普通建設事業費	3,262,622	24,425	51,634
ア補助事業	1,140,620	8,539	18,051
イ単独事業	2,103,357	15,747	33,287
ウその他	18,645	139	295
(2)災害復旧事業費	95,870	718	1,517
(3)失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	3,219,355	24,102	50,949
4 積立金	1,222,451	9,152	19,346
5 投資および出資金	41,834	313	662
6 貸付金	41,000	307	649
7 繰出金	5,869,533	43,942	92,890
合 計	50,493,734	378,021	799,103

※ 財政課資料B各会計決算資料P15から抜粋



（人口・世帯数  
平成29年度は平成30年3月末日現在  
平成30年度は平成31年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成29年度			
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり				
100,660,463	37,153,918	275,811	590,588	101,791,556
18,013,901	6,485,889	48,148	103,098	17,769,559
19,798,211	7,320,894	54,347	116,371	20,057,244
609,041	308,899	2,293	4,910	846,299
47,210,200	17,428,280	129,378	277,035	47,748,712
15,029,110	5,609,956	41,645	89,174	15,369,742
9,201,348	1,857,207	13,787	29,522	5,088,238
8,938,690	1,840,656	13,664	29,259	5,042,893
3,124,986	476,877	3,540	7,580	1,306,512
5,762,622	1,331,529	9,885	21,166	3,648,025
51,082	32,250	239	513	88,356
262,658	16,551	123	263	45,345
0	0	0	0	0
8,820,151	3,172,240	23,549	50,425	8,691,069
3,349,181	866,154	6,430	13,768	2,373,025
114,614	41,000	304	652	112,329
112,329	41,000	304	652	112,329
16,080,912	5,459,807	40,531	86,787	14,958,375
138,338,997	48,591,326	360,716	772,394	133,126,921

(参考表4)

## 各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	比較増減	30年度
八王子	140,295	140,852	△ 556	132,529	133,533	△ 1,003	192,200
立川	147,559	147,060	499	170,609	173,933	△ 3,324	221,497
武蔵野	141,141	143,393	△ 2,252	214,550	216,272	△ 1,722	285,005
三鷹	138,949	139,478	△ 529	158,946	166,354	△ 7,408	207,754
青梅	146,542	146,344	198	126,606	128,243	△ 1,638	198,331
府中	133,140	134,665	△ 1,525	162,655	160,946	1,709	210,712
昭島	142,545	144,032	△ 1,487	138,405	140,935	△ 2,530	190,094
調布	128,897	129,484	△ 587	153,564	155,827	△ 2,263	200,040
町田	136,356	138,052	△ 1,696	132,146	134,987	△ 2,840	185,219
小金井	137,833	136,429	1,404	140,479	143,990	△ 3,510	182,307
小平	135,800	136,148	△ 348	132,115	132,438	△ 323	182,040
日野	140,270	140,373	△ 103	136,360	136,228	132	185,490
東村山	144,801	143,674	1,128	117,108	117,225	△ 117	192,628
国分寺	144,510	146,582	△ 2,072	146,464	150,456	△ 3,993	190,560
国立	154,176	153,097	1,079	154,103	158,509	△ 4,407	202,001
福生	152,644	151,467	1,177	116,545	119,232	△ 2,686	200,813
狛江	139,420	141,217	△ 1,797	122,738	125,462	△ 2,724	188,777
東大和	145,955	145,529	427	123,887	125,497	△ 1,610	197,072
清瀬	160,107	159,936	171	109,191	109,781	△ 591	205,315
東久留米	144,561	145,106	△ 545	121,209	122,137	△ 928	194,239
武蔵村山	143,388	143,944	△ 556	117,909	121,288	△ 3,379	191,729
多摩	139,793	137,783	2,010	154,933	159,000	△ 4,067	200,596
稲城	144,337	145,766	△ 1,430	137,698	139,852	△ 2,154	193,641
羽村	149,489	154,775	△ 5,286	146,124	154,092	△ 7,968	201,014
あきる野	157,573	156,456	1,117	113,284	116,281	△ 2,997	204,707
西東京	141,467	144,841	△ 3,374	128,000	131,347	△ 3,348	192,268

※ 各市の数値は、令和元年8月9日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
29年度	比較増減	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	比較増減
190,549	1,652	0.950	0.950	0.000	88.1	88.4	△ 0.3
225,557	△ 4,060	1.175	1.171	0.004	91.1	90.0	1.1
286,608	△ 1,603	1.522	1.511	0.011	84.2	82.1	2.1
217,294	△ 9,540	1.172	1.181	△ 0.009	89.4	89.6	△ 0.2
196,090	2,241	0.875	0.882	△ 0.007	99.6	98.7	0.9
207,990	2,722	1.215	1.203	0.012	83.9	84.0	△ 0.1
190,108	△ 14	0.979	0.982	△ 0.003	90.9	92.8	△ 1.9
202,272	△ 2,232	1.222	1.251	△ 0.029	95.8	90.8	5.0
183,336	1,882	0.979	0.983	△ 0.004	91.3	90.5	0.8
186,455	△ 4,148	1.048	1.053	△ 0.005	96.4	94.3	2.1
181,134	906	0.976	0.977	△ 0.001	92.7	93.0	△ 0.3
186,249	△ 759	0.973	0.975	△ 0.002	97.7	89.9	7.8
190,080	2,548	0.815	0.818	△ 0.003	93.1	91.7	1.4
195,186	△ 4,626	1.022	1.021	0.001	96.8	94.6	2.2
207,418	△ 5,417	1.027	1.025	0.002	96.2	95.0	1.2
198,135	2,678	0.780	0.786	△ 0.006	93.1	90.7	2.4
189,824	△ 1,046	0.886	0.886	0.000	91.3	91.2	0.1
195,025	2,048	0.861	0.865	△ 0.004	94.4	93.9	0.5
204,164	1,151	0.688	0.689	△ 0.001	93.1	91.1	2.0
193,323	916	0.841	0.840	0.001	93.5	93.2	0.3
190,203	1,527	0.834	0.835	△ 0.001	94.6	94.1	0.5
205,301	△ 4,705	1.132	1.138	△ 0.006	90.3	89.0	1.3
193,919	△ 278	0.957	0.953	0.004	89.1	91.3	△ 2.2
200,234	780	0.999	1.017	△ 0.018	100.7	105.8	△ 5.1
202,010	2,697	0.737	0.740	△ 0.003	98.6	98.9	△ 0.3
194,978	△ 2,710	0.907	0.906	0.001	95.3	95.1	0.2

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	比較増減	30年度
八王子	3.5	3.3	0.2	10.5	9.3	1.2	39,693
立川	9.2	9.5	△ 0.3	7.9	8.0	△ 0.1	127,719
武蔵野	6.6	6.9	△ 0.3	3.8	3.9	△ 0.1	295,377
三鷹	4.7	4.2	0.5	8.6	9.0	△ 0.4	78,054
青梅	3.2	5.8	△ 2.6	10.0	9.9	0.1	51,222
府中	6.4	5.7	0.7	5.5	5.1	0.4	195,177
昭島	8.9	6.2	2.7	8.8	8.4	0.4	96,656
調布	7.4	8.2	△ 0.8	6.0	6.3	△ 0.3	71,848
町田	3.0	5.9	△ 2.9	6.9	6.7	0.2	50,368
小金井	8.2	11.0	△ 2.8	8.8	9.4	△ 0.6	68,412
小平	5.6	4.5	1.1	8.6	8.4	0.2	55,205
日野	4.7	8.5	△ 3.8	7.4	7.3	0.1	76,999
東村山	6.3	5.5	0.8	12.3	12.3	0.0	63,713
国分寺	5.2	5.7	△ 0.5	6.7	5.6	1.1	95,730
国立	3.9	3.5	0.4	8.6	9.6	△ 1.0	77,618
福生	3.8	4.6	△ 0.8	4.7	4.8	△ 0.1	143,865
狛江	6.7	6.7	0.0	10.4	10.6	△ 0.2	50,374
東大和	8.7	8.5	0.2	7.7	7.8	△ 0.1	58,995
清瀬	5.5	7.3	△ 1.8	10.1	10.2	△ 0.1	60,720
東久留米	8.1	3.0	5.1	10.1	9.9	0.2	49,611
武蔵村山	5.6	5.1	0.5	6.9	6.8	0.1	65,094
多摩	3.4	4.8	△ 1.4	5.1	4.9	0.2	128,723
稲城	4.6	4.2	0.4	9.1	9.7	△ 0.6	58,110
羽村	5.1	5.4	△ 0.3	7.7	7.8	△ 0.1	49,237
あきる野	1.9	3.8	△ 1.9	13.9	13.8	0.1	39,522
西東京	3.3	3.9	△ 0.6	12.4	12.9	△ 0.5	34,851

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り )		地 方 債 現 在 高 ( 市 民 1 人 当 た り )			債 務 負 担 行 為 額 ( 市 民 1 人 当 た り )		
2 9 年 度	比 較 増 減	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較 増 減	3 0 年 度	2 9 年 度	比 較 増 減
42,387	△ 2,694	227,193	229,000	△ 1,808	266,441	210,224	56,217
113,295	14,424	134,414	144,885	△ 10,472	48,029	48,473	△ 443
285,813	9,564	97,579	109,728	△ 12,149	169,498	217,518	△ 48,019
70,468	7,587	210,891	221,795	△ 10,904	43,657	52,653	△ 8,996
46,961	4,260	254,129	247,173	6,956	15,155	23,895	△ 8,740
179,576	15,601	162,607	171,625	△ 9,018	74,299	71,160	3,139
93,737	2,919	179,200	184,427	△ 5,228	15,425	17,358	△ 1,933
74,859	△ 3,011	172,560	168,776	3,784	27,235	18,945	8,290
43,324	7,044	176,085	173,321	2,765	154,368	142,319	12,049
60,818	7,595	177,124	182,215	△ 5,091	27,968	34,766	△ 6,798
51,772	3,433	136,622	138,642	△ 2,020	26,002	18,565	7,437
79,032	△ 2,033	185,805	184,947	857	115,926	173,276	△ 57,349
64,885	△ 1,171	271,985	272,423	△ 437	17,589	20,782	△ 3,192
92,980	2,749	156,723	163,944	△ 7,221	137,864	138,588	△ 724
78,015	△ 396	178,873	184,865	△ 5,992	44,200	52,378	△ 8,178
142,350	1,515	120,989	122,443	△ 1,454	64,440	43,795	20,645
48,371	2,003	236,452	240,617	△ 4,165	38,123	17,863	20,260
49,773	9,222	240,387	239,054	1,333	54,294	37,977	16,317
55,000	5,720	261,213	254,382	6,831	37,130	42,580	△ 5,450
60,232	△ 10,621	211,416	208,334	3,082	30,490	44,381	△ 13,892
58,243	6,851	203,929	200,793	3,137	100,642	103,945	△ 3,303
111,495	17,228	94,288	103,268	△ 8,980	82,000	79,653	2,347
56,904	1,206	266,305	256,731	9,573	283,008	291,178	△ 8,170
54,776	△ 5,539	187,845	184,849	2,996	50,500	89,342	△ 38,842
38,577	945	312,393	320,559	△ 8,166	43,646	33,520	10,125
29,831	5,019	278,227	269,889	8,338	30,954	40,162	△ 9,208

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳入歳出決算額

歳入 14,679,213,219 円（前年度 17,089,166,864 円）

歳出 14,618,455,907 円（前年度 16,856,300,817 円）

差引残額 60,757,312 円（前年度 232,866,047 円）

予算現額 148 億 4,200 万円に対する収入率は 98.9%（前年度 98.1%）、執行率は 98.5%（前年度 96.7%）となっており、差引残額 6,075 万 7,312 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 24 億 995 万 3,645 円（△14.1%）、歳出は 22 億 3,784 万 4,910 円（△13.3%）それぞれ減少している。

国民健康保険制度の改正により、都が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付費等は都支出金で賄われることとなり、療養給付費等交付金および前期高齢者交付金は、都において財政調整することとなったため、交付されないこととなった。

歳入の主なものは、都支出金 99 億 1,046 万 7,305 円、国民健康保険税 27 億 5,563 万 6,517 円、繰入金 17 億 4,219 万 6,185 円、繰越金 2 億 3,286 万 6,047 円である。

これらを前年度と比較すると、都支出金は 88 億 9,918 万 1,321 円（880.0%）、繰入金は 3 億 1,265 万 66 円（21.9%）、繰越金は 1 億 2,348 万 3,162 円（112.9%）、国民健康保険税は 2,120 万 2,112 円（0.8%）とそれぞれ増加しているが、制度改正により国民健康保険特別会計全体の決算額は減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

## 国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			増減額	増減率	
予算現額(A)	2,710,723,000	2,734,982,000	△24,259,000	△0.9	
調定額(B)	3,219,325,549	3,403,528,311	△184,202,762	△5.4	
収入済額(C)	2,755,636,517	2,734,434,405	21,202,112	0.8	
不納欠損額	162,431,785	238,759,357	△76,327,572	△32.0	
収入未済額	303,525,547	432,261,049	△128,735,502	△29.8	
還付未済額	2,268,300	1,926,500	341,800	17.7	
収入率	対予算 (C)/(A)	101.7	100.0	1.7	—
	対調定 (C)/(B)	85.6	80.3	5.3	—

不納欠損処分の状況は、金額1億6,243万1,785円、件数1万993件、人員1,043人であり、これを前年度と比較すると、金額では7,632万7,572円、件数では3,388件、人員では192人それぞれ減少している。

収入未済額については、1億2,873万5,502円(△29.8%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費97億798万7,210円、国民健康保険事業費納付金43億141万3,871円、総務費1億9,316万1,639円、保健事業費1億8,662万2,446円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

## 保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	8,435,961,894	8,712,552,782	△ 276,590,888	△ 3.2
高 額 療 養 費	1,211,796,486	1,258,773,911	△ 46,977,425	△ 3.7
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	36,944,064	43,894,178	△ 6,950,114	△ 15.8
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,134,766	12,363,950	△ 229,184	△ 1.9
葬 祭 費	11,150,000	10,500,000	650,000	6.2
合 計	9,707,987,210	10,038,084,821	△ 330,097,611	△ 3.3

前年度と比較すると、葬祭費は65万円(6.2%)増加し、療養諸費は2億7,659万888円(△3.2%)、高額療養費は4,697万7,425円(△3.7%)、出産育児諸費は695万114円(△15.8%)、結核・精神医療給付金は22万9,184円(△1.9%)とそれぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。



(第13表)

## 療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		30年度	29年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		33,145	34,759	△ 1,614	△ 4.6
受 診 件 数 (件)		543,106	563,719	△ 20,613	△ 3.7
受 診 率 (*)		1,638.6	1,621.8	16.8	-
費 用 額 (千円)		11,487,621	11,877,567	△ 389,946	△ 3.3
費用額単価	1件当たり (円)	21,152	21,070	82	0.4
	1人当たり (円)	346,587	341,712	4,875	1.4

(\*)被保険者100人当たりの平均受診回数

## (2) 下水道事業特別会計

## 歳入歳出決算額

歳 入 4,201,500,839 円 (前年度 4,682,820,262 円)

歳 出 4,201,500,839 円 (前年度 4,682,820,262 円)

差引残額 0 円 (前年度 0 円)

予算現額43億6,400万円に対する収入率は96.3%(前年度94.6%)、執行率は96.3%(前年度94.6%)となっており、差引残額0円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに4億8,131万9,423円(△10.3%)減少している。

主な要因は、歳入については、下水道使用料が人口減少や節水意識の高まりなどにより減少し、国庫支出金および都支出金が対象事業の減により、また、市債が起債対象事業の減によりそれぞれ減少したためである。歳出については、下水道費、浄化槽費の建設事業費全体および公債費がそれぞれ減少したためである。

なお、水洗化率は全体で98.5%である。

下水道使用料の決算状況は、第14表のとおりである。

(第14表)

## 下水道使用料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			増減額	増減率	
予算現額(A)	2,055,310,000	2,100,872,000	△45,562,000	△2.2	
調定額(B)	2,060,290,755	2,105,063,934	△44,773,179	△2.1	
収入済額(C)	2,036,196,335	2,082,913,136	△46,716,801	△2.2	
不納欠損額	612,582	463,083	149,499	32.3	
収入未済額	23,513,381	21,720,747	1,792,634	8.3	
還付未済額	31,543	33,032	△1,489	△4.5	
収入率	対予算 (C)/(A)	99.1	99.1	0.0	—
	対調定 (C)/(B)	98.8	98.9	△0.1	—

## (3) 後期高齢者医療特別会計

## 歳入歳出決算額

歳 入 3,073,352,043円(前年度 2,905,932,460円)

歳 出 3,065,640,167円(前年度 2,900,419,596円)

差引残額 7,711,876円(前年度 5,512,864円)

予算現額30億7,276万9,000円に対する収入率は100.0%(前年度99.7%)、執行率は99.8%(前年度99.5%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は1億6,741万9,583円(5.8%)、歳出は1億6,522万571円(5.7%)それぞれ増加している。

収入未済額は1,126万5,256円で前年度と比較すると、176万6,244円(△13.6%)減少し、不納欠損額は236万9,300円で前年度と比較すると72万6,800円(44.2%)増加している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、第15表のとおりである。

(第15表)

## 後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)	1,345,528,000	1,278,315,000	67,213,000	5.3	
調 定 額 (B)	1,361,832,300	1,284,633,100	77,199,200	6.0	
収 入 済 額 (C)	1,349,244,044	1,270,982,400	78,261,644	6.2	
不 納 欠 損 額	2,369,300	1,642,500	726,800	44.2	
収 入 未 済 額	11,265,056	13,031,300	△ 1,766,244	△ 13.6	
還 付 未 済 額	1,046,100	1,023,100	23,000	2.2	
収 入 率	対 予 算 (C)/(A)	100.3	99.4	0.9	—
	対 調 定 (C)/(B)	99.1	98.9	0.2	—

## (4) 介護保険特別会計

## 歳入歳出決算額

歳 入 9,347,179,264 円 (前年度 8,839,783,385 円)

歳 出 9,262,108,144 円 (前年度 8,735,542,471 円)

差引残額 85,071,120 円 (前年度 104,240,914 円)

予算現額 94 億 3,203 万 6,000 円に対する収入率は 99.1% (前年度 99.7%)、執行率は 98.2% (前年度 98.6%) となっており、差引残額 8,507 万 1,120 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 5 億 739 万 5,879 円 (5.7%)、歳出は 5 億 2,656 万 5,673 円 (5.7%) それぞれ増加している。

収入未済額は 3,607 万円で前年度と比較すると 1,207 万 5,850 円 (△25.1%) 減少し、不納欠損額は 1,649 万 6,700 円で前年度と比較すると 53 万 6,100 円 (△3.1%) 減少している。

保険料の決算状況は、第 16 表のとおりである。

(第16表)

## 介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			増減額	増減率	
予算現額(A)	2,295,464,000	2,160,853,000	134,611,000	6.2	
調定額(B)	2,351,164,750	2,227,197,100	123,967,650	5.6	
収入済額(C)	2,300,683,650	2,164,128,850	136,554,800	6.3	
不納欠損額	16,496,700	17,032,800	△ 536,100	△ 3.1	
収入未済額	36,070,000	48,145,850	△ 12,075,850	△ 25.1	
還付未済額	2,085,600	2,110,400	△ 24,800	△ 1.2	
収 入 率	対予算 (C)/(A)	100.2	100.2	0.0	—
	対調定 (C)/(B)	97.9	97.2	0.7	—

#### 4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、平成28年度から平成30年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第17表のとおりである。

(第17表)

#### 実 質 収 支 会 計 別 ・ 年 度 別 状 況

(単位：千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計		838,991	1,531,470	794,690
特 別 会 計	国民健康保険	59,807	232,866	109,383
	下水道事業	0	0	0
	後期高齢者医療	7,712	5,512	2,209
	介護保険	85,071	104,241	98,924
合 計		991,581	1,874,089	1,005,206

#### 5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

## 6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

### (1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	0円	(前年度	0円)
土地等処分量	0円	(前年度	0円)
運用益	86,704円	(前年度	15,082円)
資金回転率	0.0回	(前年度	0.0回)

前年度と比較すると、購入額、処分量は0円で増減はなく、運用益は、71,622円増加している。

また、年度末土地保有額は、前年度と同様0円(0.0平方メートル)である。

資金回転率は、前年度と同様0.0回であり、増減はなかった。

### (2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	797円	(前年度	804円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子運用益が7円減少した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

### (3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	6,295,620円	(前年度	1,385,977円)
貸付件数	21件	(前年度	10件)
返済額	6,295,620円	(前年度	1,385,977円)
返済件数	21件	(前年度	10件)
運用益	0円	(前年度	0円)

資金回転率 3.15回（前年度 0.69回）

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも490万9,643円(354.2%)それぞれ増加し、運用益は、前年度と同様になかった。

資金回転率は、前年度より2.46回上回った。

## 第6 要望等事項

平成30年度における一般会計予算では、「第6次青梅市総合長期計画基本計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業について、財政状況を勘案しながら創意工夫の下、実施計画および重要業績評価指標（KPI）の達成を図るとし、「活力ある魅力的な青梅」の実現に向け、今井土地区画整理事業、梅の里再生事業、子育て支援にかかる事業、公共施設等総合管理計画の推進、観光振興にかかる事業の5事業を重点事業とした。

「青梅市行財政改革推進プラン」に掲げた各項目については、ゼロベースからの見直しを図ることにより「事業の選択と集中」を進め、行財政改革を推進するとし、また、平成28年度決算で経常収支比率が100パーセントを超えたことを念頭に置き、事業の廃止や縮減、統合を進め、「経常的歳入に見合った財政規模の実現」を目指すこととした。

これらを方針として編成された一般会計予算については、4回の補正を経て、前年度比4.3%増となる518億円余の予算規模となった。

次に、平成30年度における一般会計の決算状況は、歳入は総額514億2,014万円余、前年度と比べ12億6,725万円余、2.5%の増、歳出は総額504億9,373万円余、前年度と比べ19億240万円余、3.9%の増となった。その結果、形式収支および実質収支については黒字となったものの、単年度収支はマイナスとなり、財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支についてもマイナスとなった。

特別会計については、実質収支は全ての会計で黒字またはゼロの決算となり、前年度と比較すると、国民健康保険特別会計および介護保険特別会計において前年度を下回った。

一般会計から各特別会計および病院事業会計への繰出金の総額は、66億1,578万円余となり、前年度に比べ4億3,391万円余、7.0%の増となった。また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ9億円の繰り出しを行った。

決算審査に当たっては、極めて厳しい財政状況の中で、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査したところである。

人口減少、少子高齢化の進展などにより、地方自治体を取り巻く環境



は厳しさを増しており、青梅市においても厳しい財政状況が続いている。今後も市政が直面する行政課題を的確に把握し、限られた財源を有効に活用するとともに、「青梅市行財政改革推進プラン」の確実な推進を図られたい。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

## 1 情報発信について

少子高齢化や人口減少など社会環境の変化、市民の意識やニーズの多様化が進む中、情報収集や情報発信のツールも増え、今まで以上に、市からの情報を必要な人に確実に届ける工夫が必要であると考えます。

平成30年度も多くの事業に取り組みましたが、市から発信される情報が市民の求める情報となっているか、様々な啓発事業がわかりやすく伝わっているか、市内外への事業の魅力的なPR方法などに工夫の余地はないか、改めて「伝える」から「伝わる」ことを意識した情報発信力の向上に取り組まれます。

なお、特に危機管理上必要とする防災情報の収集、提供のあり方については、常に検証し、適時適切な情報提供をされたい。

平成30年度は、青梅市の公式キャラクター「ゆめうめちゃん」を使用したナンバープレートや結婚証・誕生証の作製、通知やパンフレットへの掲載など、「ゆめうめちゃん」の積極的な活用に取り組まれたところである。ラインスタンプも作製されたが、地域の魅力発信事業として、「ゆめうめちゃん」の認知度が更に向上するような取組を期待する。

## 2 指定管理者制度について

市では平成18年度より順次、公の施設で指定管理者制度を導入し、子育て支援センターや学童保育所、スポーツ施設や図書館等、平成31年4月1日現在52施設で導入されている。施設の管理運営において民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、市民サービスの向上とコスト削減に取り組んできたところである。

導入施設においては様々な取組により、利用者満足度の向上、適切な施設管理に努めており、「青梅市指定管理者管理運営状況評価に関する指針」にもとづく各所管課での評価も、公表されている平成29年度の状況では、おおむね良好との評価が出されている。

指定管理者制度の活用においては、施設管理者の意欲と技量が問われ

るとともに、行政における適切な指導と協力、きめ細かな状況評価が必要不可欠である。今後においても、常に新たな問題意識を持ち、幅広い視野で管理運營業務の評価・検証に当たるとともに、適切な指導・助言に努められたい。また、モニタリングにおいては、「サービスの質」に重点が置かれることも多いと考えるが、特に利用者の安全管理については厳格な監督をされるよう、あわせて経理の状況、現金の管理についてもチェックを怠ることのないようお願いしたい。

なお、災害発生時において、避難所となっている指定管理施設もある。国の中央防災会議で報告された「熊本地震発災後の指定管理施設の管理運営について」においては、発災後のヒアリング結果として、大規模地震災害発生時には、指定管理施設における行政職員のみによる避難所運営は現実的ではなく、指定管理者による運営協力は必要不可欠とされている。避難所運営にかかる協力体制や役割分担の確認など、災害時における対応が十分果たせるよう改めて検証されたい。

### 3 防災意識の向上に向けた取組について

防災意識の向上については、防災訓練への参加率を高めることも有効な方法と考えられる。防災訓練実施地区の中学生に対しての炊き出し訓練への参加の呼びかけや、東京都が教材として作成した防災ノートを活用して親子での訓練参加の呼びかけが行われているが、防災訓練実施地区の学校との更なる連携について検討をお願いしたい。

平成30年度は台風が発生が多く、当市においても被害が報告されている。台風の接近に備え、早めの情報提供ということで前日の時点で注意喚起のメールを送るなど意識づけに努めているとのことであるが、引き続き、様々な機会を捉え、防災意識の啓発に努められたい。

また、平成30年6月に発生した大阪北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、ブロック塀等撤去費補助金が創設され、平成30年度は20件の補助金が交付された。昨年8月時点で、教育委員会では、通学路における危険なブロック塀等についておよそ50か所あると報告を受けているとのことだったが、今回補助金の交付を受けた20件の撤去箇所との突合は行われていない状況である。市内には多くのブロック塀等があることから、倒壊の危険性や所有者の責務について改めて周知を図ると

ともに、通学路における児童生徒等のより一層の安全確保を図られたい。

なお、ブロック塀等撤去費補助金の内容については、改めて市民に分かりやすい説明をお願いしたい。

#### 4 子育て支援と児童虐待防止について

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として開設された「青梅市子育て世代包括支援センター」の平成30年度の運営状況はおおむね良好との評価である。産後ケア事業も新たに開始されており、子育て世代に寄り添った支援の充実を期待するものである。

また、平成30年度新たに導入された子育てアプリについては、想定を上回る登録があり、特に予防接種のスケジュール管理など便利に利用されているとのことである。子育ての一助となるよう、今後もコンテンツの充実に取り組まれない。

市民のライフスタイルが変化する中で、子育て家庭を取り巻く環境も大きく変化しており、さらに児童虐待や子供の貧困対策など、課題は複雑かつ多岐にわたる状況である。子育てに関わるすべての機関が連携を図り、また、地域の連携や協力を得て、様々な育児負担の軽減や虐待の予防など、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援のより一層の充実を図られたい。

児童虐待については、痛ましい報道が後を絶たず、特に千葉県野田市の小学4年生の児童が死亡した事件では、関係機関が関わりながらも、あってはならない対応により救える命が失われたと考えられる。

市では、相談事業や虐待防止に関する講演会の開催のほか、青梅警察署、立川児童相談所をはじめとする関係機関で構成された要保護児童対策地域協議会において、情報共有や連携した支援が行われているところであるが、引き続き虐待の兆候の早期発見、関係機関の連携強化など、児童虐待の防止に向け、市を挙げての取り組みを要望する。

#### 5 ひきこもり対策について

これまで、ひきこもりについては若者の問題とされ、市においても子ども家庭支援課が所管課として、ひきこもりに関する講演会や、NPO法人職員による家庭訪問等を実施し、その対象はおおむね15歳から39歳までとされてきた。しかしながら、ひきこもりの長期化・高齢化

により、80代の親が50代の子どもの生活を支える世帯の困窮と孤立、いわゆる「8050問題」が顕在化している。

中高年のひきこもりは推計で61万3千人との内閣府の調査もあり、若者にとどまらないひきこもり支援対策が急務となっている。東京都においても、支援の年齢枠が撤廃されたが、青梅市における対応についても検討いただきたい。就労ありきではない支援が求められていることも念頭に置き、貧困世帯への支援や高齢者である親世代への支援に取り組まれるようお願いしたい。

## 6 リスク管理と内部統制について

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、情報化の進展により事務の効率化が進む一方で、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスク拡大が懸念される。平成29年6月公布の「地方自治法等の一部を改正する法律」においては、内部統制に関する方針の策定を定め、必要な体制の整備が求められている。指定都市以外の市町村については努力義務とされているが、業務上のリスクの高まりに対応し、より市民から信頼される市政運営となるよう、リスクの可視化と事務手続の標準化に取り組むなど、リスク低減のためのしくみとして内部統制の整備を検討されるよう要望してきたところである。

各所管課における業務レベルでのリスク管理については、それぞれ対応が図られていると推察されるが、市全体を統括してリスク管理、内部統制を整備・運用していく部署が必要であると考えます。内部統制の推進について、積極的な取組をお願いしたい。